

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名【新】看護師等養成所校務支援システム整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係 電話番号：058-272-1111(内3275)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 26,952 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	26,952	0	0	0	0	0	0	0	26,952
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

衛生専門学校及び県立看護専門学校は、他の県立専修学校等では全て導入されている校務支援システムを導入しておらず、校務事務について非常にアナログな状態である。また、教員は通常講義に加えて、成績管理等の教務事務及び新型コロナウイルスの感染流行により必要となった事務など業務が多岐にわたる。

よって、コロナ禍以前と同様の人員で運営していくためには、不要な業務を削減しなければならず、紙媒体で記録されたもののデータ転記がメインの校務事務等について、システムを導入し一元管理することで、業務の効率化を図る必要がある。

(2) 事業内容

衛生専門学校、多治見看護専門学校、下呂看護専門学校における校務支援システムの構築及び運用費用

(3) 県負担・補助率の考え方

県が全額負担

(4) 類似事業の有無

校務事務統合管理システム構築及び運用事業費（労働雇用課）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	26,952	校務支援システムの構築、運用費用
合計	26,952	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

債務負担行為限度額：74,764千円（R6～R10）

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和6年度中に衛生専門学校、多治見看護専門学校及び下呂看護専門学校に校務支援システムを導入し、校務事務の効率化を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

業務効率化・インシデント防止のための統合的なシステム構築であり、新たに予算要求するため指標を設定することが困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

衛生専門学校及び県立看護専門学校は、他の県立専修学校等では全て導入されている校務支援システムを導入しておらず、非常にアナログな状態である。また、教員は通常講義や実習等に加えて、成績管理等の教務事務及び新型コロナウイルスの感染流行により必要となった事務など業務が多岐にわたる。

よって、コロナ禍以前と同様の人員で運営していくためには、不要な業務を削減しなければならず、紙媒体で記録されたもののデータ転記がメインの校務事務等について、システムを導入し一元管理化することで、業務の効率化を図る必要がある。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

校務支援システムの操作に関する支援体制

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

校務事務は定例業務のため、毎年継続する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【○○課】

組み合わせる理由
や期待する効果 など